

保育士自身を対象とした研究に関する動向

——日本保育学会研究発表における抄録を中心に——

林 富 公 子

1 はじめに

近年、保育士は、保育所内における保育（低年齢児保育・延長保育・一時保育などを含む）だけでなく、保護者支援、地域社会とのかかわりなど、様々なサービスに取り組んでいる。

また、保育所保育指針には「保育所全体の保育の質の向上を図るため、職員一人一人が保育実践や研修などを通じて保育の専門性などを高めるとともに、保育実践や保育の内容に関する職員の共通理解を図り、共同性を高めていくこと」（厚生労働省 2008）とあり、保育士は専門性を向上することが求められている。

保育士などについて、CiNi で検索すると 7000 件を超す検索結果が出ており^{注1)}、その多くはここ 20 年の間に発表されていることから、研究者の保育士に対する興味関心も大きくなってきていると思われる。

このように保育士は専門性の向上が言われ、保育士に関する研究も盛んに行われてきている。しかし一方で、保育士の給与は全産業と比較しても大きく下回ること（中日新聞 2011）、雇用形態は正規職員だけではなく嘱託職員やパート職員が増加していること（杉山 2006）、勤続年数は全産業と比較しても短いこと^{注2)}が言われている。また、子どもを実際に保育する保育現場においては、業務量の拡大や業務内容の多様化などにより、保育士の疲弊感が増しているなどの指摘（厚生労働省 2010）もある。

この様な中では保育士が多忙感や疲労感などから、「子供の生活に対しての細やかさ」（倉橋 2008）を持って、子どもに対して十分に援助や配慮ができにくい状況になると予想される。このことは、子どもにとっても、今後の保育を考えていく上においても、保育士の質や専門性を考えていくにおいても大変重要な事柄であると思われる。

以上のことから、長い期間で研究者や現場の保育者らが「保育士自身の問題」をどのように語っているかということ进行调查することは、職業としての「保育士」そのものを考えることにつながるのではないかと思う。

そこで本研究では、①保育関係の学会では会員数が約 4000 人と教育学・心理学・福祉学の分野の学会の中では会員数の多い学会である^{注3)}こと、②森上（1997）が記しているように、研究者だけではなく、現場で働く保育者の発表や研究者と保育者の共同研究も多くあること、③論文

であると審査があり、研究者や現場の保育者にとって研究の興味関心があるものすべてが取り上げられるわけではないこと、以上の理由から日本保育学会^{注4)}の日本保育学会大会発表論文集^{注5)}を用いて保育士自身というものがどのようにとらえられてきているのかということを調査する。

2 調査対象

第1回（1948年）～第64回（2011年）の日本保育学会大会論文集口頭発表の中で、発表タイトルに保育士、保母、保育者が含まれるもの及び、発表区分に保育者が含まれるものの中から「(学生の)保育者養成」に関するもの、幼稚園教諭や母親、小学校教師、医療保育士など保育所以外の保育者を対象に研究したもの、大会発表論文集に論文がなかったものなどを除く772件を調査対象とした^{注6)}。

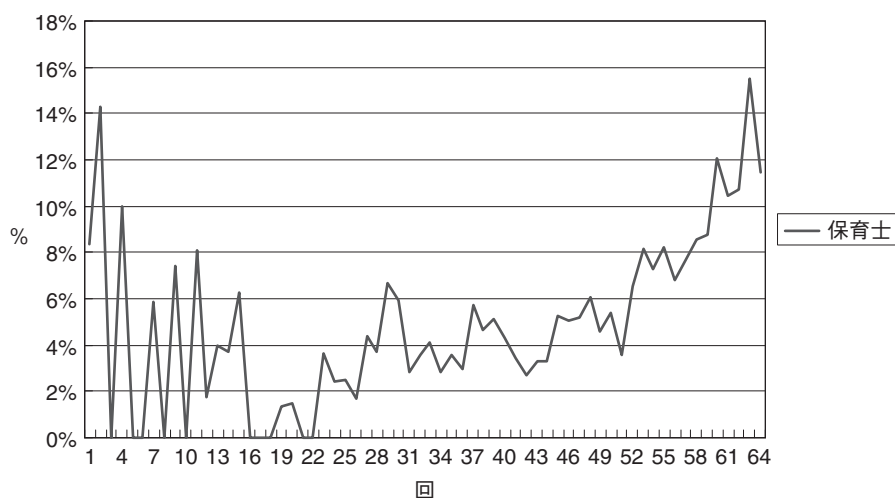
3 保育士に関する研究発表の動向

①保育士に関する発表の割合（Table 1）

Table 1より、日本保育学会発表論文集においても、年々、保育士に対する発表は増加していることが分かる。

尚、22回大会（1968年）までは、全体発表件数が100件未満であった為、全体発表に対する保育士の割合が大きく増減しているが、23回大会以降増減はあるものの、増加傾向にあると思われる。

Table 1 保育士に関する発表の割合



②調査対象が属する分科会名について (Table 2)

保育学会で発表をする場合、どの分科会で発表するかということは、発表者に委ねられている。そこで、調査対象が「保育者（保育者養成を含む）」、「その他^{註7)}」のいずれの学科会で発表されているかを見た。

Table 2 調査対象が属する分科会名の割合

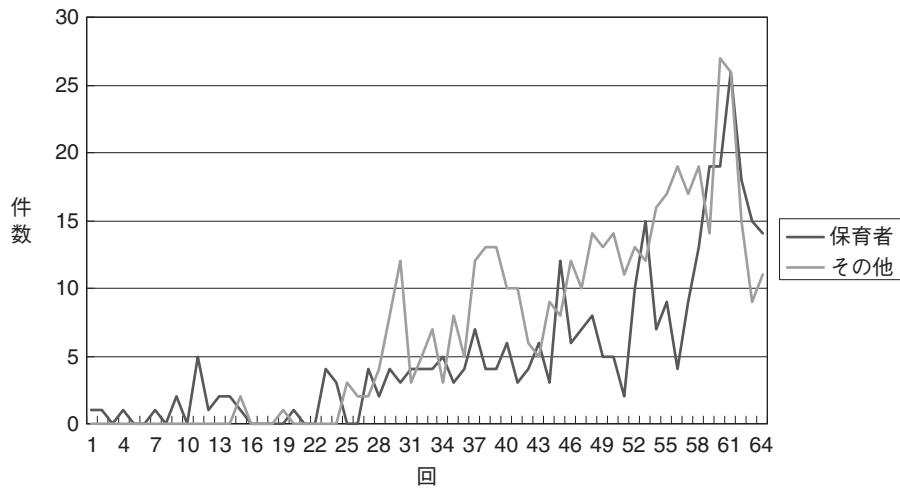


Table 3 発表者の変遷

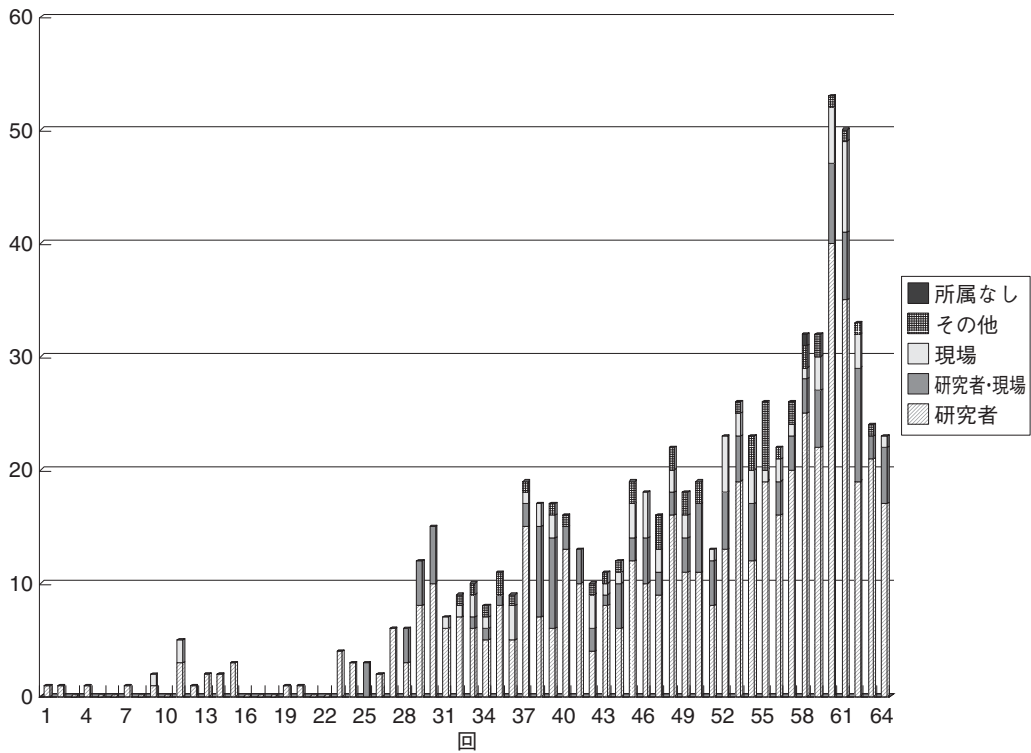


Table 4 日本保育学会における「保育者」が含まれる分科会名の変遷

	保育者に関するもの							保育者養成に関するもの				
	保育者	保育者の資質	保育者論	現職教育	保育者の専門性	保育者の資質能力	専門職性	保育者養成	保育専門職の育成	保育専門職の養成	保育実習	保育者養成での音楽リズム
1970	○											
1979	○							○				
1980	○											
1981								○				
1982								○				
1983	○							○			○	○
1984	○							○				
1985		○						○				
1986		○						○				
1987		○						○				
1988		○						○				
1989		○										
1990			○					○				
1991		○						○				
1992			○					○				
1993			○					○				
1994				○				○				
1995								○				
1996		○						○				
1997		○						○				
1998		○						○				
1999		○						○				
2000		○						○				
2001		○						○				
2002		○						○				
2003					○			○				
2004					○			○				
2005		○						○				
2006						○	○	○				
2007						○	○		○			
2008						○	○			○		
2009						○	○		○	○		
2010						○	○			○		
2011					○	○				○		

ここで2009年以降発表数が増えているが、これは、日本保育学会において口頭発表ではなくポスター発表が増えたことが理由であると思われる。

1980年前後より、それまでは保育者の分科会での発表が多かったが、それ以降はその他に関する発表が増加している。このことから、保育士自身よりも子どもや保護者らとのかかわりに関する興味が増加していると思われる。

③発表形態の変遷 (Table 3)

当初は、研究者のみの発表が多かったが、第28回大会(1975年)以降、現場と研究者、または、現場のみの発表者がコンスタントに出てきた。これと、②の調査対象が所属する分科会名の傾向を合わせてみていくと、現場からの発表が増えるとともに保育者の分科会ではなく、その他^{注7)}の分科会名での発表が増加した。これらのことから、より子どもとの関わりなどの実践的

な発表が増えたと思われる。

④分科会名の変遷 (Table 4)

保育学会の発表論文集の中で「保育者」が含まれる分科会名の変遷は Table 4 の通りである。保育者養成に関する分科会名をここで列記したのは、保育者養成の分科会が「保育者」に対応している場合があるからである。保育者だけに関する分科会のものは3、保育者養成だけは3、「いずれも」は30あった。

この表を見ると、「保育者」という分科会名が1985年には「保育者の資質」、2003年以降には「保育者の専門性」という名に変わっている。この分科会名の変遷をもとに年代を区切って、保育者自身に関する研究のさらなる詳細を見る。

4 保育士^{注8)}の自身に関する研究の動向

①1969年以前

この時代は「保母の長時間労働、泊まり込み制、休日保育などが実施され、厳しい勤務状況で保母が疲労で倒れることもあった」(根岸 1980)ということから分かるように、「保母」は過酷な勤務を強いられていた。そこで、「保母は幼児を保育するためには、更に大切な環境であるにも拘わらず、この保母の問題を幼児保育の関係者や、又保母自身も餘りにも軽視していなかっただろうか」(副島 1948)とあるように、保母の労働に関する問題意識があった。

これは1940年代に留まらず1960年代になっても実態調査がなされており、保育者の疲労感の大きさや(岡田 1960)、勤務時間の長さ(西本 1954)などが述べられていた。

また疲労感だけでなく、賃金面に関しても「保育科と他学科の卒業生を比較すると、保育科卒業生は、専攻した学科と完全に一致した保育者の仕事に従事しているにもかかわらず、他学科の学生と比較して、賃金が低い」(岡田 1961)とされていた。

このように労働実態に比べて賃金が追いつかなかった理由として、保育者に対する社会的評価が十分でないこと(西本 1956)が考えられる。つまり、母代(諏訪 1980)として社会的地位が低く、それに伴い低賃金で労働時間が曖昧であったと考えられる。

②1970～1984年

保母に対する待遇の悪さ(低賃金かつ重労働)と、1955年の「ポストの数より保育所を」運動の広がりにより保育所の数が増加したこと(柴田 1986)から、民間・公立に関係なく保母は不足し、深刻な問題となっていた(小西 1970、柴田 1986)。

このような中、保育者養成校の卒業生に対して職場適応に関する質問紙調査がなされるようになった。そこでは、退職や職場を辞めたいと思っている理由は卒後1年目の者が園内における人間関係、保育の仕事の煩雑さに対する事である事に対し、それ以上勤務している者は結婚・出産

が保育の職を辞す理由であるとされていた（光岡ら 1974、田中 1975）。

保育学会では、1960 年以前は保育者の労働実態に関する調査があった（副島 1948、西本 1954 など）が、1962 年以降は子どもとのかかわりなどの発表が多く保育者の健康に関するものはなかった。

しかし、1968 年東大阪市の保母たちが職場の問題として職業病対策を取り上げ、職業病検診を市の責任で実施させるとともに患者の公務認定を申請するという、保母たちの職業病に関する運動が、関西から全国に広がりを見せた（細川 1978）。

この運動の広がりからか、1974 年以降日本保育学会でも再び保育者の健康調査に関する発表が見られるようになった（宮崎ら 1974、1975、水田 1978、光岡 1978）。ここで、保母たちは一般的疲労感が高いこと（光岡 1978）、週末に向かって疲労感が蓄積されること（宮崎ら 1974、1975）、年代にかかわらず疲労感があるが、幼児よりも乳児担当者のほうがより疲労感が高いこと（水田 1978）が言われた。

1983 年になると、身体だけではなく、保母の精神健康に関する職務満足度とストレスに関する研究が発表された（石川ら 1983、喜友名ら 1983）。ストレスを引き起こす要因として、経験年数が浅い事、年齢が若い事、乳児の担当である事、若い保母は子どもの問題行動、経験年数の長い保母は保護者対応である事、就職動機が消極的である事（石川ら 1983、喜友名ら 1983）が述べられた。

深刻な保母不足と、1970 年代あたりの保母の労働運動の高まりからか、保母が単なる母親代わりという存在から、労働者の一人として保母自身も周りも認識する中で、健康調査が再び取り上げられてきたのではないかと考えられる。

ここで「結婚・出産」が保育の職を辞す理由として取り上げられていることは、保母として長期間働く中でキャリアを積み上げていくのではなく、暗に「保母は（保母は女性の就業率が高い中で）結婚又は出産する時は退職し、主に若い人材が担っていく職業である」ということを述べているような気がする。そして、そのことが保母の待遇面の悪さにつながっている理由の 1 つように思われる。

③1985 年～2002 年

1999 年児童福祉法の改正に伴い「保母」から「保育士」へと名称が変更された^{注9)}。さらに、ベビーホテルなどで保育士資格が詐称され社会的信用が損なわれている実態や、認可外保育施設における乳幼児の事故が社会問題化していることに緊急対応するため、保育士資格が児童福祉施設の任用資格から名称独占資格になり^{注10)}、今まで以上に保育士は専門性を有する職業^{注11)}になった。

保母としての勤務実態は、ずっと同じ保育所（園）で勤務している者の割合は 3 年未満の者が 70% 以上であり、さらに保母経験が 3 年未満の者は 24.5%（流王 1986）と、やはり短期勤務の者が多かった。

1970年代、保母を辞める・辞めたい理由が、勤務1年未満の者は「人間関係」と「仕事の煩雑さ」、それ以上の者は「結婚・出産」であった。しかし、1990年代になると「人間関係」と「結婚・出産」、「仕事の煩雑さ」は同じであるものの、「精神的・肉体的負担」、「適性に疑問」、「やりたいことができない」、「労働条件」（高見ら1994、1995、原田1995）とあり、辞めたい理由に、個人の適性や労働条件、仕事の負担感、などが見られるようになった。このことから、勤務1年以上の保母においても退職・退職したい理由が「結婚・出産」だけではなく、保母として働くうえでの労働条件や個人特性が理由になってきていると考えられた。

また「結婚・出産」したら退職を望む保母も多くおり（石坂1989、原田1995）、退職理由においても「結婚・出産」が最も多かった（原田1995）。しかし、これは単に全ての保母が「結婚・出産退職」を望んでいるということではなく、保育所における結婚慣例退職がある場合もある（原田1995）事を考えると、保母として長期にわたって勤務し、キャリアを積むには、本人そして保育所内における「結婚・出産」に対する理解が必要であると考えられた。

一方、1993年に文部省（当時）が「教員の心の健康などに関する問題について（審議のまとめ）」の中で、生活様式や人間関係が高度化・複雑化した社会状況を背景として、心の健康（メンタルヘルス）の保持が社会的に大きな関心を集めていることを受けて、学校においても教員の心の健康保持・増進が重要な課題となっていることを示し、1992年に実態調査を行った。これにより、教員のメンタルヘルスが注目された。

保育士の健康調査においても、身体面に関するもの（丹羽ら1999、高井ら1999、渡辺ら1999）だけではなく1990年代半ばに入ると保育者の精神健康やストレス、悩みなど精神面に関する研究が増えてきた（嶋崎1995など）。保育者の精神健康につながることで、職場内の環境（嶋崎1998）、多忙感や子どもに対する否定的感情（田中1999）が挙げられ、精神健康の悪化は、仕事へのモチベーションや子どもに対するイメージの悪化につながる（嶋崎1995）ことが述べられた。さらに、多忙感は年齢が高く経験年数が長い者ほど高いが、保育者効力感の高まりにより、一般的・精神的疲労には直接つながらないことも示されていた（田中2000）。また、勤務経験の長さによってストレス耐性には差がない（西野ら2000）とされていることから、保育士の精神健康につながることで、職場内の環境、多忙感、子どもに対する感情、個人特性があると思われた。

保育士が専門性を有する職業になってきたとはいえ、保育士として長期に働くことはまだまだ困難あることが分かった。その理由として、①保育所における結婚の慣例退職があること、②結婚・出産したら退職したいという思いを持っている者もそれなりの割合で見受けられること、③保育の仕事が多忙であること、などが考えられた。

保育士らが個人的意思で「結婚・出産」を通して退職することはよいのだが、勤続の意思があるにもかかわらず、結婚の慣例退職により離職しなくてはいけないことや、「結婚・出産」をしたら退職したいという思いの裏に保育の仕事に対する多忙感や疲労感などが、「結婚後・出産後」の勤務に対して不安を覚えているものが存在するとすれば、女性のライフイベントの中で保育士

は（女性が多い職業ではあるので）、専門性を有して長期的に働くことの難しい職業の1つになるのではないかと懸念された。

④2003年～2011年

2001年4月、小泉首相は、歴代首相として初めて、所信表明演説で保育施策に言及し、保育所における、待機児童の解消を重要課題の一つとしてとりあげた。そして現在も政府は、待機児童の解消を重点に、保育サービスの供給拡大と保育所運営の効率化など各種の保育施策を展開中である（鈴木2004）。

ここでは、認可保育所の数は2005年から2009年にかけて22,570から22,920か所と350か所ほどしか増加していないが、定員数は2,052,729から2,132,081人、入所児童数は1,993,684から2,040,974と大幅に増えた（野辺2010）。

この増加分は、民営化などにより、私立と比較して恵まれた労働条件だった公立（川俣2007）が減少し、保育所への補助金形態を前提とすると職員構成上の平均年齢は低く設定しないと経営が成り立たない（富山ら2007）環境にある私立が増加した結果であり、保育士に対するさらなる待遇の悪化が懸念される。

実際、保育士は有給休暇や休憩時間が取りにくいこと（渡辺ら2003）、平均労働時間が長いほど疲労感も高いこと（坂本ら2005）が言われている。さらに、ほとんどの保育士がストレスを感じて保育をしていること（小泉ら2008、富田2009）、保育者は常にオーバーワーク状態であること（高橋ら2005）も述べられている。

このことは、雇用状態の非正規・正規の差が、休憩時間・有給休暇の取得状況、多忙感や身体の疲れにおいてはほとんど差がないこと（村山ら2006）とあるように、働き方の問題ではなく保育士という職業人そのものが疲労してきている結果であると考えられる。

ところで、人間関係、金銭的なこと、身体的疲労も相変わらず保育士のストレスサーとしてあげられている（富田2009）。さらに、経験3年未満の保育者の95%が何らかの仕事上幅広い保育の知識や親への対応などで悩んでいること（六本木2003）、新任保育者は子どもに対する個への援助と集団遊びの援助など、保育の課題を同時に2つ以上解決しなくてはいけないことで葛藤していること（渡辺2006）が述べられている。

これらを見ていくと、経験豊かな保育士が保育に関する悩みの相談に乗るなどして、若い保育士を育てていくというような人間関係はより重要であり、保育士間の関係を丁寧に築き上げていく必要があることが分かる。しかし、多くの非正規職員を含んだ保育士集団は、ソーシャルサポートの基礎になる共感という面で弱さが含まれていること（重田2010）や、職員間のコミュニケーションが不足していること（野辺2010）により、以前にもまして保育士間の人間関係は複雑になり、よりストレスサーになる要因が含まれていると思われる。

このように、様々な政策により保育士の仕事は複雑かつ多忙を極め、非正規雇用の増加のように勤務形態的にも雇用条件的にも悪化し、人間関係もより煩雑になり今まで以上に保育士として

長期間勤務することが困難になっていることが分かる。そして、その結果、保育分野から人材が流出し、保育士不足は、保育所の増設が進まない大きな原因の一つとなっていること（野辺 2010）も指摘されている。

保育士不足の解消と、待機児童問題の解消の為には、若い保育士が長期勤務可能な状況の中で育っていくことが必要であると考えられる。

5. ま と め

まず、保育者に対する研究発表では研究者・現場の保育者に対する関心が多岐に渡り高くなってきていること、現場からの発表が増えそれに伴い、保育者以外での分科会での分科会における発表が増えたことがあった。この発表の増加は、保育士数、幼稚園教諭数の増加した時期と重なるので、現場から発表する人数が増えたということと、保育・幼児教育というものに世間の関心が向いてきたことの表れではないかと思う。

しかしだからといって、日本保育学会の発表当初から言われていたような保育士の問題（低賃金・労働・健康など）が改善されてはいない。2000年代になって保育の仕事が「保育サービス」として認識されるに従って効率化が進み、保育士は専門性を持ちつつも、より代替可能な職業の一つになり、保育の問題は悪化してきているのではないかと思われる。

その理由として、①長期的な勤務が困難な場合もあること（非正規雇用や少ないとはいえ今もまだあると思われる職場における結婚の退職慣例、保育所への補助金形態を前提とすると職員構成上の平均年齢は低く設定しないと経営が成り立たない（富山ら 2007）環境にある私立の増加など）、②多くのストレスを抱えていること（多忙感、疲労感、長時間勤務、人間関係の煩雑さなど）、③保育士の就業に対する意識（「結婚・出産」したら退職をしたいと願う者も多いことなど）の3つが考えられた。

しかし、全ての保育現場で長期勤務が困難かというところではなく、公立・私立関係なく、長期勤務をしている保育士がいることも事実である。また、（多忙で）時間が取れない困難さを感じているからこそ、工夫が生まれること（朝香ら 2008）、保育者らが職務に対して前向きであること（池田 2011）からも、保育士らが日々保育の現場において一生懸命保育に取り組んでいる姿が分かる。

これらのことから、1人1人の保育士がどのような思いを持って保育に取り組んでいるのか、結婚・出産をどのように捉えそれと向き合っているのか、職場内で長期勤務を奨励する風土があるのか、その為の方策（金銭的にも人間関係的にも）があるのかどうか、保育士になる前の段階である養成校の学生の「結婚・出産」と保育士として働くことについてどのように考えているのかということを考える中で、若い保育士の長期勤務を可能にしていくことにつながり、今後の課題になっていくと考えられた。

謝辞

いつも励ましてくださる皆様、ありがとうございます。

注

- 注1) CiNi を使用し (2012/2/28 現在) 「保育者」、「保育士」、「保母」、「幼稚園教諭」で論文検索をするとそれぞれ、4656 件、1396 件、1139 件、338 件の検索結果が出た。また、1991 年～2011 年までの検索結果は、「保育者」で約 4000 件、「保育士」約 1390 件、「保母」約 600 件、「幼稚園教諭」約 300 件であった。
- 注2) 「賃金構造基本統計調査」(6 月 30 日現在) による。保育士 7.7 年 (全産業 8.8 年)、平均年齢 33.8 (全産業 39.6) となっている。総務省 2011 日本の統計 16-28
- 注3) 日本保育学会ホームページ
<http://jsrec.or.jp/guide/profile.html>
- 注4) 日本保育学会は、「記録 日本保育學會記事 幼児の教育第四十八巻 第二・三合併號 p65」に記載されているように、1948 年「心身ともに健かに乳幼児を育成するために、保育に関する種々の問題を科学的に考察し、乳幼児保育を正しい姿で展開する基盤を確立することは、多年望まれて果し得なかつたところである。こゝに我々は基本的な着手として、まず研究発表会を開催し、更に機關としての「日本保育學會」(假稱) を創設する事を企てた」とあるように、乳幼児の健やかな成長のために創設された学会である。
- 注5) 日本保育学会大会発表論文集は年代とともに名前を変えている。

年度	大会	論文集名
1947～1956 年	第一～九回	「幼児(児)の教育」に「日本保育學會記事」として記載
1957～1959 年	第 10～12 回	日本保育学会 発表要項
1960～1966、 1970、1971、1973 年	第 13～19、 23、24、26 回	日本保育学会大会発表論文収録
1967、1968 年	第 20、21 回	日本保育学会大会発表論文収録
1969 年	第 22 回	日本保育学会大会研究発表集
1972、1974 年	第 25、27 回	日本保育学会大会研究発表論文集
1975～2001 年	第 28～54 回	日本保育学会大会研究論文集
2002 年～	第 55 回～	日本保育学会大会発表論文集

- 注6) 同一の発表内に保育士と幼稚園教諭が混在する場合や、特に保育士・幼稚園教諭の区別がなく保育者とされている者に関しては調査対象とした。また、1947 年に「学校教育法」が制定され、幼稚園が正規の学校体系の一環として独自の地位が認められ、「保母」の名称が「教諭」と改められたが、初期においては、幼稚園教諭に対して「保母」というタイトルがついているものもある(平井 1951、西本 1952) が、それらは除外した。
- 注7) その他は、保育方法、保育内容、保育行政、保育史、保育思想、保育理論、家庭教育、地域教育、乳児保育、障害児保育、治療保育、問題児、心理治療、保育環境、教育課程、心身の発達、国際理解、保幼小連携、児童文化、児童福祉、児童の人権、虐待防止などである。
また、1969 年以前、1971～1978 年の発表は、分科会名が記されていないので筆者が分類した。
- 注8) 1999 年以前は「保母」と言う名称であったので、変更過程をも考え、1999 年以前は「保育士」ではなく「保母」の名称を用いている。
- 注9) 厚生省 大臣官房障害保健福祉部長、児童家庭局長 1998 児童福祉法施行令等の一部を改正する

政令並びに児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令及び児童福祉法施行規則等の一部を改正する省令の施行について

<http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryu/no.13/data/shiryu/syakaifukushi/675.pdf>

注10) 厚生労働省 保育士試験 保育士登録の手続き

http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shikaku_shiken/hoikushi/

注11) 2001年1月31日に児童福祉法の一部を改正する法律が公布され、2003年11月29日から施行された。この中の児童福祉法第十八条の四で、「保育士とは、第十八条の十八第一項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを職業とする者」（厚生労働省2012）と記された。

文献

- 朝香麻美・杉浦真紀子・鈴木裕美・榊田正子 2008 保育者間の連携とそれに関連する要因について 第三報 日本保育学会大会研究論文集 61(11)
- 池田幸代 2011 保育者のストレスと職務への認識の関連－勤続年数による比較－ 日本保育学会大会研究論文集 64(127)
- 石川清治・嘉数朝子・喜友名静子 1983 保母の精神衛生に関する諸要因の検討Ⅰ－ストレスと諸要因の相関分析－日本保育学会大会研究論文集 36, 182
- 石坂孝喜 1989 保育所保母の働いている意識について－アンケートの調査結果から－ 日本保育学会大会研究論文集 42(99)
- 岡田正章 1960 保育者の求める生活と教養 日本保育学会第13回大会発表抄録 p 74, 75
- 岡田正章 1961 保育課短大卒業生の動態について 日本保育学会第14回大会発表抄録集 157-159
- 川俣美砂子 2007 幼稚園教諭のライフコースとその問題－勤務形態と個人属性に基づく就業の現状を中心に－日本保育学会大会研究論文集 60(419)
- 喜友名静子・石川清治・嘉数朝子 1983 保母の精神衛生に関する諸要因の検討Ⅱ－ストレスに関与する諸要因の分析的研究－ 日本保育学会大会研究論文集 36, 183
- 倉橋惣三 2008 倉橋惣三文庫①幼稚園真諦 フレーベル館 p 57
- 小泉雅子・富田富士也 2008 保育現場における職員のメンタルヘルスと園長の役割 日本保育学会大会研究論文集 61(79)
- 厚生労働省編 2008 保育所保育指針解説書 フレーベル館 p 202
- 厚生労働省 2010 保育士養成課程等検討会中間まとめ p 2 http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/03/dl/s0324-6_a_0001.pdf
- 厚生労働省 2012 児童福祉法 第6節保育士18の4 <http://www.houko.com/00/01/S22/164.HTM>
- 小西由利子・石田弘志 1970 幼稚園教諭・保母に実態について(1) 日本保育学会大会発表論文抄録 122
- 坂本有芳・土谷みちこ・松田茂樹・山田恵美・汐見和恵 2005 保育園における幼児の関係性に関する研究－3：保育士の労働条件と子どもの発達との関連 日本保育学会大会研究論文集 58(165)
- 重田博正 2010 保育職場のストレス かもがわ出版 p 34
- 柴田善守監修 1986 大阪の保育史 大阪市私立保育園連盟 p 131, 184-185
- 嶋崎博嗣 1995 保育者の精神健康に影響を及ぼす心理社会的要因に関する実証的研究 日本保育学会大会研究論文集 48(312)
- 嶋崎博嗣 1998 保育者のソーシャルサポートと精神健康－ソーシャルサポートの構成要素と精神健康の関連－ 日本保育学会大会研究論文集 49(329)
- 杉山隆一 2006 パート化される保育園－非正規保育士の拡大の実態と対応 機関保育問題研究 220, p 26-32
- 鈴木尚子 2004 保育分野の規制緩和と改革の行方 レファレンス4月号 p 5

- 諏訪きぬ 1980 保育と専門性 全国社会福祉協議会出版部 田中未来編 第1章
- 副島ハマ 1948 保母の問題 特集・日本保育學會第一回大會研究發表 幼児の教育 第四十八卷第二・三合併號 p 39-51
- 高井由紀子・高橋紀代香・吉井由佳 1999 保育所保育士の労働負担に関する調査分析 日本保育学会大会研究論文集 52(185)
- 高橋順子・首藤敏元 2005 保育者のストレス 日本保育学会大会研究論文集 58(303)
- 高見令英・桐原宏行・徳田克己・横山範子・横山さつき 1994 保育従事者の職場適応に関する研究(1) -職種間比較を中心として- 日本保育学会大会研究論文集 47(318)
- 高見令英・桐原宏行・徳田克己・横山範子 1995 保育従事者の職場適応に関する研究(3)-キャリアパスを視点として- 日本保育学会大会研究論文集 48(313)
- 田中昭夫 1999 保育者の蓄積的疲労兆候に及ぼす諸要因の効果 日本保育学会大会研究論文集 50(62)
- 田中昭夫 2000 保育者の蓄積的疲労兆候に及ぼす諸要因の効果II 日本保育学会大会研究論文集 51(316)
- 田中東亜子 1975 短大卒業生の保育者としての定着性について 日本保育学会大会研究論文集(28), 125-126
- 中日新聞 2011 8.5 保育士の待遇改善、急げ! <http://opi-rina.chunichi.co.jp/topic/20110805-4.html>
- 富田久枝 2009 保育者のメンタルヘルスと保育カウンセリング 日本保育学会大会研究論文集 62(49)
- 富山大土・星美和子・福川須美 2007 保育士の社会的地位の指標としての給与水準 日本保育学会大会研究論文集 60(131)
- 西野美佐子・木村進 2000 保育者のストレス研究 日本保育学会大会研究論文集 51(317)
- 西本脩 1954 保育者の生活時間に関する実態調査 幼児の教育 第五十三卷第十号 p 42-49
- 西本脩 1956 保育者に対する社会的評価に関する研究 幼児の教育 第五十五卷第九号 p 44
- 丹羽文司・松本秀子 1999 保育者の健康・体力についての意識調査 日本保育学会大会研究論文集 52(63)
- 根岸草笛 1980 回想 保育所運営要領や保育指針の現場における受け止め方「戦後保育史」, 第一巻, フレーベル館, 241頁
- 野辺英俊 2010 保育制度の現状と課題 社会労働課 調査と情報 第667号 2, 7 <http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/issue/pdf/0667.pdf>
- 原田康子 1995 保育者養成短期大学における、卒業生の就職動向と退職の要因(その2): 保育職を退職した者の退職理由と結婚退職の慣例の有無 日本保育学会大会研究論文集 48(205)
- 平井信義 1951 保母の健康に関する調査 特集・日本保育學會第四回大會研究發表 幼児の教育 第五十卷第九號 p 24-27
- 細川汀 1978 保育者の健康設計 ささら書房 p 6
- 水田和江 1978 保育者の健康問題(その1) 日本保育学会大会研究論文集 31, 235
- 光岡撰子・石井美晴・常田奈津子・後藤千鶴子 1974 保育者の資質に関する研究-保育科卒業後1年における保育者としての意識- 日本保育学会大会研究發表論文集(27), 169-170
- 光岡節子 1978 保育者の健康問題(その2) 日本保育学会大会研究論文集 31, 236
- 宮崎照子 跡見一子 1974 乳幼児保育における保母の疲労調査について 日本保育学会大会研究發表論文集 27, 2-804
- 宮崎照子 跡見一子 1975 乳幼児保育における保母の疲労調査 日本保育学会大会研究論文集 28, 708
- 村山祐一・渡邊保博・杉山隆一・逆井直紀・望月彰 2006 保育園保育者の労働環境と保育ストレスについて-正規・非正規別比較検討-保育・子育て全国3万人調査(村山科研)から- 日本保育学会大会研究論文集 59(199)
- 森上史朗 1997 保育研究の課題 我が国における保育の課題と展望 日本保育学会 50周年記念出版 世界文化社 p 337

- 文部省 1993 教員の心の健康などに関する問題について（審議のまとめ）
- 流玉農 1986 A 市私立保育園保母の勤務年数などの実態－勤務年数と保育内容の関連について－ 日本保育学会大会研究論文集（39），680-681
- 六本木郁子・昆保典・粕谷貴志・安藤拓也 2003 保育者（経験3年以内）の悩みとサポートニーズに関する研究 日本保育学会大会研究論文集 56(154)
- 渡邊桜 2006 保育における新任保育者の「葛藤」に関する研究 日本保育学会大会研究論文集 59(319)
- 渡邊純・山本泰三・山本真由美 1999 保育者の自覚する心身の症状とその背景要因 日本保育学会大会研究論文集 52(191)
- 渡邊保博・村山祐一・逆井直紀・稲川登史子 2003 「規制緩和政策」下での保育所の実態（2）－保育時間と保育士の仕事への実感を中心に・「保育士の条件・保育士意識調査」より－ 日本保育学会大会研究論文集 56(92)

〔はやし ふくこ 幼児教育〕